

2013年3月期 第1四半期 決算概況資料

2012年8月10日



東京急行電鉄株式会社

(9005)

<http://www.tokyu.co.jp/>

目次



I. エグゼクティブ・サマリー	2
II. 各事業の状況	4
III. 2013年3月期 第1四半期 決算実績 詳細資料	8
(参考情報)	22

「セグメント区分について」

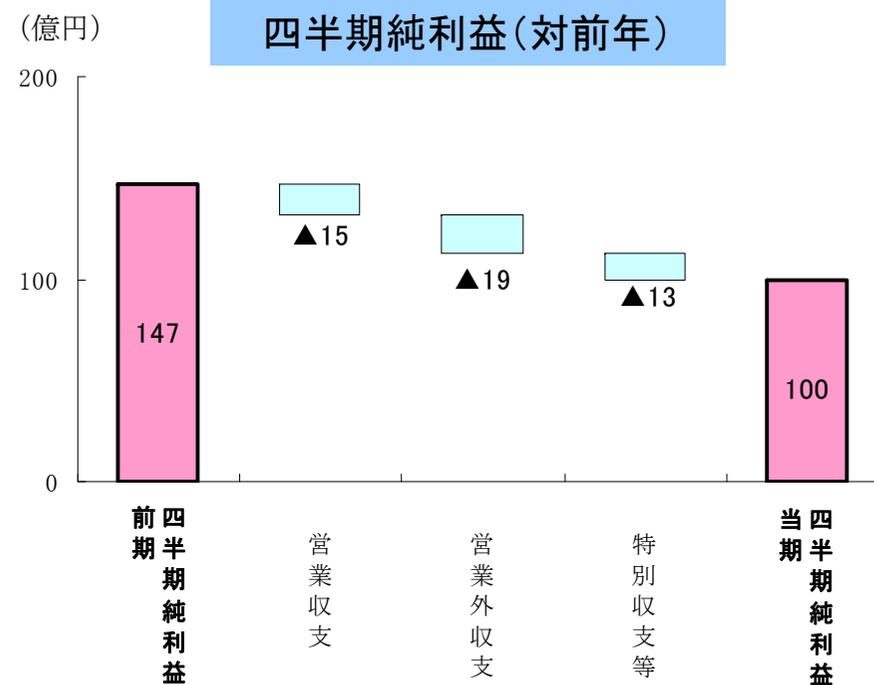
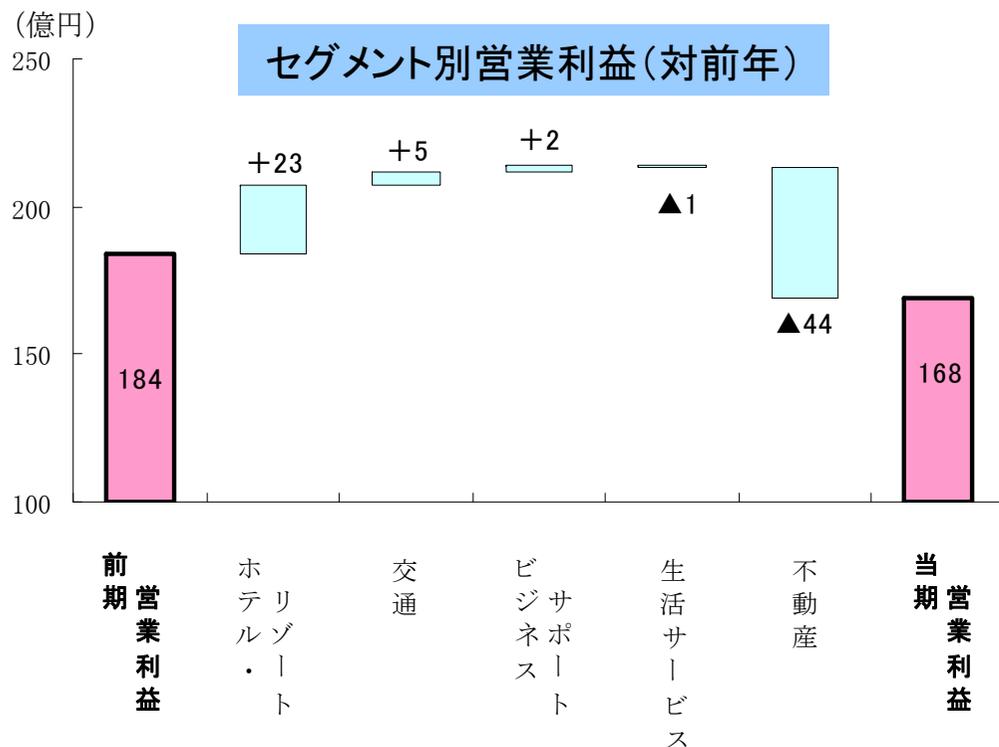
当第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

I . エグゼクティブ・サマリー

● 社有地販売の減少や西豪州土地販売の反動減などで減益となるものの、震災の反動などによりホテル事業などで減益幅を圧縮、一方、持分法投資利益の減少や法人税等の増加もあり、四半期純利益は47億円の減益

	四半期実績	対前年
営業収益	2,529 億円	+ 3 億円 (+ 0.1%)
営業利益	168 億円	△ 15 億円 (△ 8.3%)
経常利益	174 億円	△ 34 億円 (△ 16.5%)
四半期純利益	100 億円	△ 47 億円 (△ 31.8%)

- 営業収益 : 【+0.1%増収】 東急車輛製造の事業譲渡などで大きく減収となるものの、各事業の震災影響からの回復や、渋谷ヒカリエの開業などにより、若干の増収
- 営業利益 : 【▲8%減益】 社有地販売の減少や、西豪州土地販売の反動減、ヒカリエの開業負担などがあるものの、ホテル事業を中心とした、震災影響からの回復などにより、減益幅を圧縮
- 四半期純利益 : 【▲31%減益】 営業減益に加えて、持分法投資利益の減少、法人税等の増加などもあり▲47億円の減益



Ⅱ．各事業の状況

当社 鉄軌道事業の状況



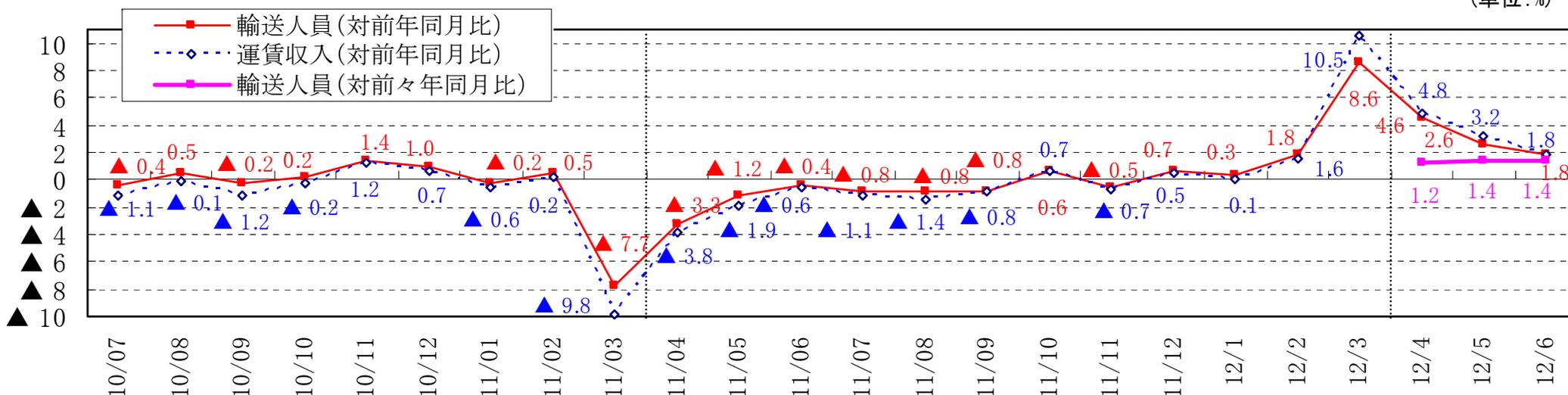
当社 鉄軌道事業：輸送人員・運賃収入実績

(単位:千人、百万円)

		2011/3 1Q実績	2012/3 1Q実績	2013/3 1Q実績	対前年 増減	増減率	対前々年 増減	増減率
輸送人員	合計	275,790	271,310	279,414	8,104	+ 3.0%	3,624	+ 1.3%
	定期外	111,215	107,772	112,405	4,633	+ 4.3%	1,190	+ 1.1%
	定期	164,575	163,538	167,009	3,471	+ 2.1%	2,434	+ 1.5%
運賃収入	合計	32,857	32,170	33,217	1,047	+ 3.3%	360	+ 1.1%
	定期外	18,136	17,543	18,322	779	+ 4.4%	186	+ 1.0%
	定期	14,721	14,627	14,895	268	+ 1.8%	174	+ 1.2%

当社 鉄軌道事業：輸送人員・運賃収入

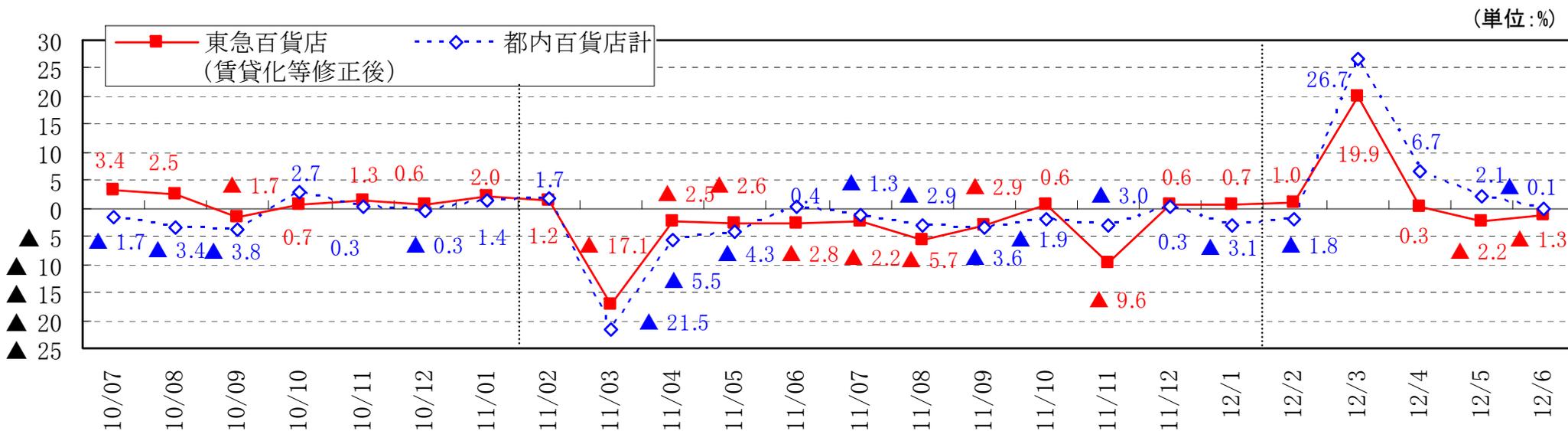
(単位:%)



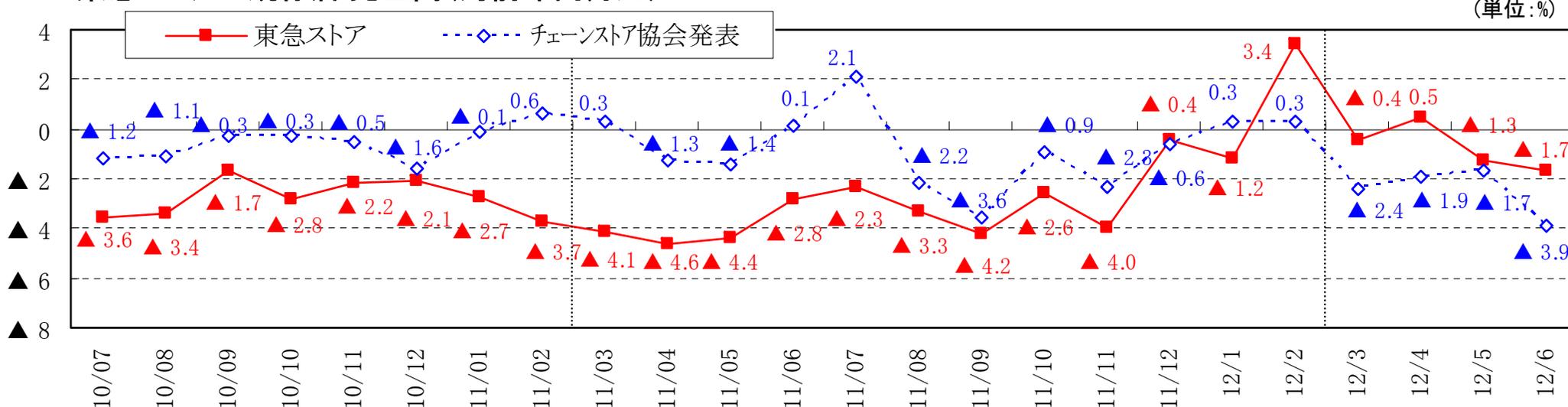
小売事業の状況



東急百貨店：売上高(対前年同月比) (賃貸化等修正後、各店計)



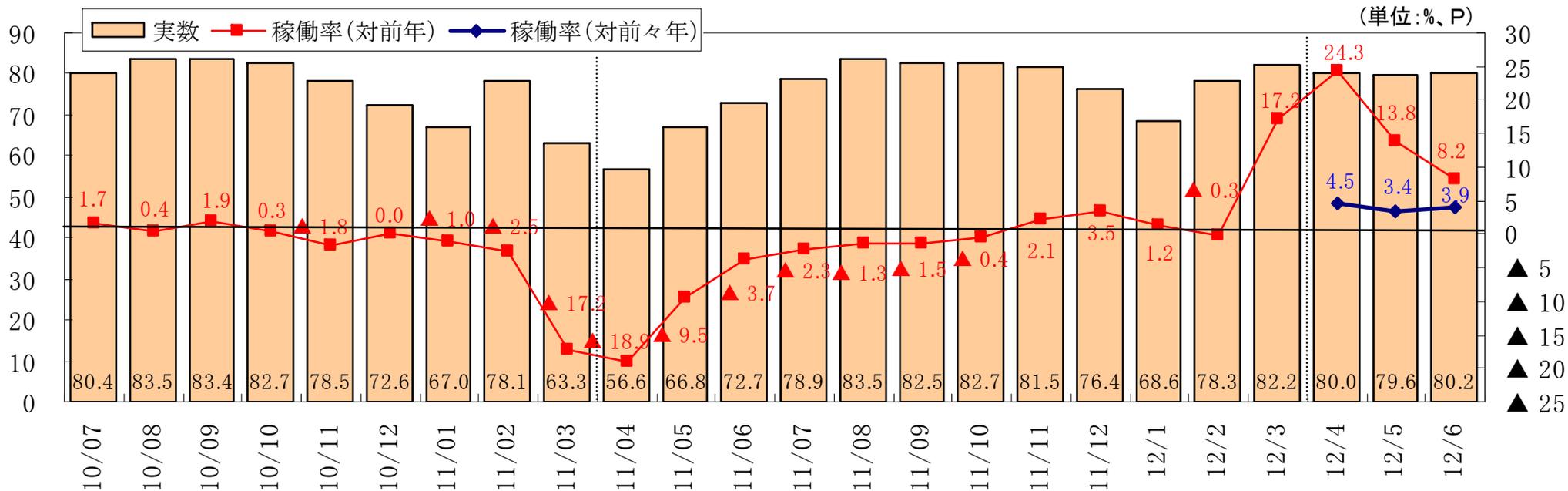
東急ストア：既存店売上高(対前年同月比)



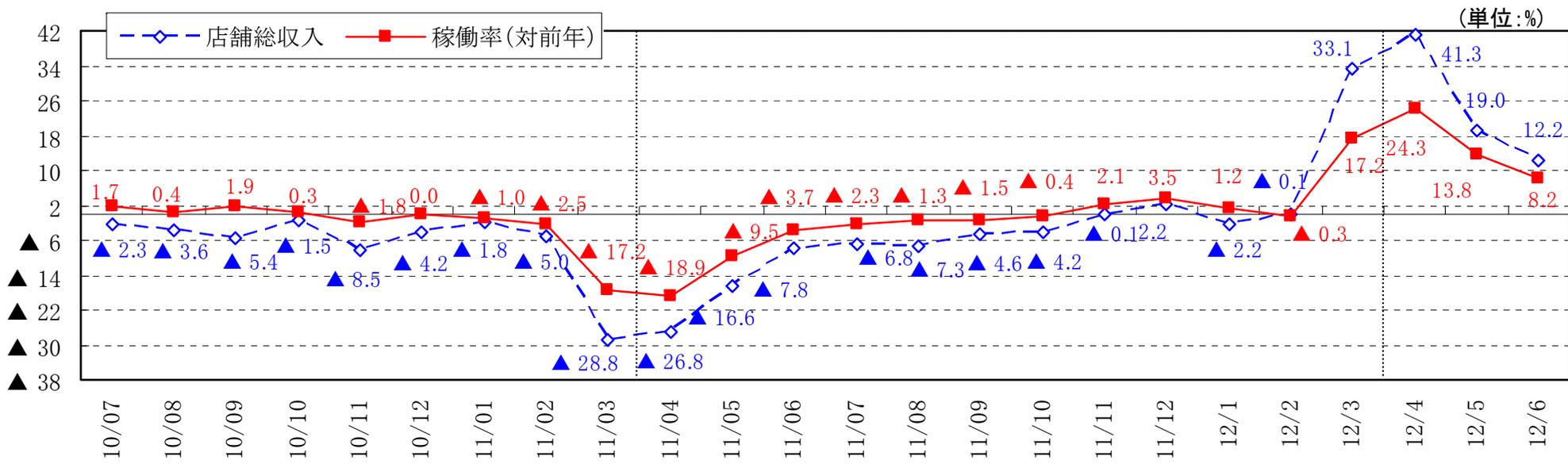
ホテル事業の状況



東急ホテルズ：既存店 稼働率実数及び稼働率



東急ホテルズ：既存店 店舗総収入及び稼働率(対前年同月比)



Ⅲ. 2013年3月期 第1四半期 決算実績 詳細資料

(億円)

	2012/3 第1四半期	2013/3 第1四半期	増減額 (増減率)	摘要
営業収益	2,526	2,529	+ 3 (+ 0.1%)	ホテル・リゾート +34、生活サービス +34、交通 +18、不動産 △4 ビジネスサポート △80
営業利益	184	168	△ 15 (△ 8.3%)	ホテル・リゾート +23、交通 +5、ビジネスサポート +2 生活サービス △1、不動産 △44
営業外収益	70	49	△ 20 (△ 29.6%)	持分法投資利益 13 (△24)、負ののれん償却 8 (△0)
営業外費用	44	43	△ 1 (△ 3.4%)	支払利息 35 (△3)
経常利益	209	174	△ 34 (△ 16.5%)	
特別利益	8	17	+ 8 (+ 108.2%)	補助金収入 6 (+6)、工事負担金等受入額 5 (+3)
特別損失	12	23	+ 10 (+ 81.3%)	工事負担金等圧縮額 5 (+3)
税金等調整前純利益	204	168	△ 36 (△ 17.6%)	
法人税等	54	65	+ 10 (+ 19.8%)	法人税・住民税・事業税 13 (△1)、法人税等調整額 52 (+12)
少数株主損益 調整前純利益	149	103	△ 46 (△ 31.3%)	
少数株主利益	2	2	+ 0 (+ 5.5%)	
四半期純利益	147	100	△ 47 (△ 31.8%)	
その他の包括利益	3	△ 5	△ 9 (-)	
包括利益	153	97	△ 56 (△ 36.5%)	
減価償却費	173	182	+ 8 (+ 5.2%)	不動産 +7、生活サービス +4、ビジネスサポート △4
固定資産除却費	8	7	△ 1 (△ 19.8%)	交通 △1
のれん償却額	0	1	+ 1 (+ 146.1%)	生活サービス +1
東急EBITDA	366	359	△ 7 (△ 1.9%)	不動産 △36、ホテル・リゾート +22、交通 +6

※ 東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 固定資産除却費

【営業収益】東急車輛製造の事業譲渡による減収を、ホテルなどの震災回復や、ヒカリエ開業で補い、微増
 【営業利益】社有地販売の減少や、西豪州土地販売の反動減などもあるが、震災影響からの回復もあり、減益幅を圧縮

(億円)

		2012/3 第1四半期	2013/3 第1四半期	増減額 (増減率)	摘要
営業収益 合計		2,526	2,529	+ 3 (+ 0.1%)	
営業利益 合計		184	168	△ 15 (△ 8.3%)	
交通	営業収益	450	468	+ 18 (+ 4.0%)	当社 鉄軌道 +11、伊豆急行 +3
	営業利益	94	99	+ 5 (+ 5.4%)	当社 鉄軌道 +1、伊豆急行 +2
不動産	営業収益	370	366	△ 4 (△ 1.1%)	当社 販売 △14、当社 賃貸 +22 西豪州土地販売 △24
	営業利益	98	54	△ 44 (△ 45.1%)	当社 販売 △23、当社 賃貸 △3 西豪州土地販売 △21
生活 サービス	営業収益	1,224	1,259	+ 34 (+ 2.8%)	百貨店 +40、ストア △12、イツ・コミュニケーションズ [※] +1
	営業利益	14	12	△ 1 (△ 11.8%)	百貨店 +1、ストア △6、イツ・コミュニケーションズ [※] +3
ホテル・ リゾート	営業収益	184	219	+ 34 (+ 18.9%)	東急ホテルズ等 +31
	営業利益	△ 22	0	+ 23 (-)	東急ホテルズ等 +19
ビジネス サポート	営業収益	469	388	△ 80 (△ 17.2%)	東急車輛製造 △95、東急エージェンシー +36
	営業利益	△ 1	1	+ 2 (-)	東急車輛製造 +4、東急エージェンシー +0
消去等	営業収益	△ 171	△ 171	△ 0	
	営業利益	0	0	+ 0	

【営業外損益】支払利息の減少などあるものの、持分法投資利益の減少などにより、前年より減益

【特別損益】工事負担金等受入額および圧縮額が各々増加し、ほぼ前年並み

(億円)

	2012/3 第1四半期	2013/3 第1四半期	増減額 (増減率)	摘要
営業利益	184	168	△ 15 (△ 8.3%)	
営業外収益	70	49	△ 20 (△ 29.6%)	
受取利息・配当金	6	6	△ 0	
持分法投資利益	37	13	△ 24	東急不動産 13 (△23)
負ののれん償却	8	8	△ 0	
その他営業外収益	16	20	+ 3	
営業外費用	44	43	△ 1 (△ 3.4%)	
支払利息	38	35	△ 3	
その他営業外費用	5	7	+ 1	
経常利益	209	174	△ 34 (△ 16.5%)	
特別利益	8	17	+ 8 (+ 108.2%)	
工事負担金等受入額	2	5	+ 3	
特定都市鉄道整備 準備金取崩額	4	4	+ 0	
その他特別利益	1	6	+ 5	補助金収入 6 (+6)
特別損失	12	23	+ 10 (+ 81.3%)	
減損損失	0	1	+ 1	
工事負担金等圧縮額	1	5	+ 3	
特定都市鉄道整備 準備金繰入額	6	6	+ 0	
その他特別損失	4	10	+ 5	
税金等調整前純利益	204	168	△ 36 (△ 17.6%)	

第1四半期 セグメント別EBITDA



ホテルや交通で、震災影響からの回復があるものの、不動産販売業での販売減などもあり、▲7億円の減少

(億円)

	2012/3 第1四半期	2013/3 第1四半期	増減額 (増減率)	摘要
交通事業	187	193	+ 6 (+ 3.3%)	
当社 鉄軌道	176	179	+ 2	
東急バス	9	9	+ 0	
その他	2	5	+ 3	
不動産事業	142	105	△ 36 (△ 25.9%)	
当社 不動産販売	35	12	△ 23	社有地販売の減少
当社 不動産賃貸	68	73	+ 4	
その他	39	20	△ 18	西豪州土地販売の反動減
生活サービス事業	43	47	+ 3 (+ 8.6%)	
東急百貨店	10	15	+ 5	
東急ストア	14	8	△ 6	
イツ・コミュニケーションズ	11	15	+ 3	
その他	6	7	+ 0	
ホテル・リゾート事業	△ 12	10	+ 22 (-)	
東急ホテルズ等	△ 10	8	+ 19	震災影響からの回復
その他	△ 1	1	+ 2	
ビジネスサポート事業	5	3	△ 2 (△ 40.6%)	
東急エージェンシー	1	1	+ 0	
その他	3	1	△ 2	
消 去	0	△ 0	△ 0	
合 計	366	359	△ 7 (△ 1.9%)	

※ 東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 固定資産除却費

営業収益は+4.0%増収の468億円、営業利益は+5.4%増益の99億円

動力費の増加などあるものの、震災影響からの回復による輸送人員増加などにより、増収増益

(億円)

	2012/3 第1四半期	2013/3 第1四半期	増減額 (増減率)	摘要
営業収益	450	468	+18 (+4.0%)	輸送人員 +3.0% (定期外 +4.3%、定期 +2.1%) ┌ 運賃収入 +3.3% (定期外 +4.4%、定期 +1.8%)
当社 鉄軌道	361	373	+11 (+3.3%)	運賃収入 332 (+10)
東急バス	65	67	+1 (+2.5%)	
その他	23	28	+4 (+20.2%)	伊豆急行 +3
営業利益	94	99	+5 (+5.4%)	
当社 鉄軌道	91	92	+1 (+1.2%)	【費用】動力費 14 (+4)、減価償却費 80 (+3)
東急バス	4	5	+0 (+14.2%)	
その他	△1	1	+3 (-)	伊豆急行 +2
のれん償却額	0	0	+0	
減価償却費	84	87	+2 (+3.5%)	
固定資産除却費	7	5	△1 (△24.0%)	
東急EBITDA	187	193	+6 (+3.3%)	
資本的支出	74	59	△15 (△20.7%)	

営業収益は▲1.1%減収の366億円、営業利益は▲45.1%減益の54億円

社有地販売の減少、前年の西豪州土地販売の反動減、渋谷ヒカリエの開業負担などにより、減収減益

(億円)

	2012/3 第1四半期	2013/3 第1四半期	増減額 (増減率)	摘要
営業収益	370	366	△ 4 (△ 1.1%)	
当社 不動産販売	81	67	△ 14 (△ 17.7%)	【売上高】社有地 59 (△20)、資金回転型 7 (+5)
当社 不動産賃貸	122	144	+ 22 (+ 18.6%)	渋谷ヒカリエ開業による増収など
その他	166	153	△ 12 (△ 7.4%)	西豪州土地販売 △24、じょうてつ +4
営業利益	98	54	△ 44 (△ 45.1%)	
当社 不動産販売	34	11	△ 23 (△ 68.2%)	【販売差益】社有地 30 (△14)、資金回転型 △7 (△7)
当社 不動産賃貸	32	29	△ 3 (△ 9.5%)	渋谷ヒカリエ開業に伴う負担増加など
その他	31	13	△ 17 (△ 56.9%)	西豪州土地販売 △21、じょうてつ +1
のれん償却額	0	0	+ 0	
減価償却費	42	50	+ 7 (+ 17.6%)	
固定資産除却費	1	1	+ 0 (+ 10.4%)	
東急EBITDA	142	105	△ 36 (△ 25.9%)	
資本的支出	294	196	△ 97 (△ 33.2%)	



営業収益は+2.8%増収の1,259億円、営業利益は▲11.8%減益の12億円
 スタアの店舗閉鎖による減収があるものの、百貨店では震災影響からの回復などにより増収、
 しかし、ストアでの震災需要の反動による粗利益率の低下により、全体では減益

(億円)

	2012/3 第1四半期	2013/3 第1四半期	増減額 (増減率)	摘要
営業収益	1,224	1,259	+ 34 (+ 2.8%)	
東急百貨店	524	565	+ 40 (+ 7.7%)	売上高増減率 +7.1% (賃貸化等修正後の実質増減率)
東急ストア	527	515	△ 12 (△ 2.4%)	売上高増減率 全店 △2.4% 既存店 △0.4%
イツ・ コミュニケーションズ	48	49	+ 1 (+ 3.6%)	
その他	123	128	+ 5 (+ 4.1%)	
営業利益	14	12	△ 1 (△ 11.8%)	
東急百貨店	△ 1	△ 0	+ 1 (-)	
東急ストア	8	2	△ 6 (△ 71.4%)	震災需要の反動による粗利益率の低下
イツ・ コミュニケーションズ	3	6	+ 3 (+ 94.3%)	
その他	3	5	+ 1 (+ 34.9%)	
のれん償却額	△ 0	△ 1	△ 1	
減価償却費	28	33	+ 4 (+ 14.8%)	
固定資産除却費	0	0	+ 0 (-)	
東急EBITDA	43	47	+ 3 (+ 8.6%)	
資本的支出	43	58	+ 14 (+ 34.2%)	



営業収益は+18.9%増収の219億円、営業利益は+23億円増益の7千万円

ホテル業を中心に震災影響からの回復や積極的な営業活動により収益・利益ともに大幅改善し、黒字転換

(億円)

	2012/3 第1四半期	2013/3 第1四半期	増減額 (増減率)	摘要
営業収益	184	219	+34 (+18.9%)	
東急ホテルズ等(※)	141	173	+31 (+22.3%)	全店稼働率 79.9% (対前年 +15.4ポイント、対前々年 +3.8ポイント)
その他	42	45	+3 (+7.8%)	
営業利益	△22	0	+23 (-)	
東急ホテルズ等(※)	△17	2	+19 (-)	前年度の震災影響からの反動増
その他	△4	△1	+3 (-)	東急リネン・サプライ +1
のれん償却額	△0	△0	+0	
減価償却費	10	9	△1 (△12.4%)	
固定資産除却費	0	0	+0 (+215.2%)	
東急EBITDA	△12	10	+22 (-)	
資本的支出	3	4	+1 (+38.8%)	

※『東急ホテルズ等』には、(株)東急ホテルズのほか、資産保有している当社や合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン、(株)ティー・エイチ・プロパティーズを含んで表記している



営業収益は▲17.2%減収の388億円、営業利益は+2億円増益し1億円の黒字転換
主に、前年営業赤字であった東急車輛製造の事業譲渡により、減収増益

(億円)

	2012/3 第1四半期	2013/3 第1四半期	増減額 (増減率)	摘要
営業収益	469	388	△ 80 (△ 17.2%)	
東急エージェンシー	206	243	+ 36 (+ 17.8%)	セールスプロモーション +12、マスメディア +11、交通広告 +6 その他 +3
その他	262	144	△ 117 (△ 44.8%)	東急車輛製造 △95
営業利益	△ 1	1	+ 2 (-)	
東急エージェンシー	1	1	+ 0 (+ 14.7%)	
その他	△ 1	0	+ 2 (-)	東急車輛製造 +4
のれん償却	△ 0	△ 0	+ 0	
減価償却費	6	1	△ 4 (△ 70.7%)	
固定資産除却費	0	0	+ 0 (-)	
東急EBITDA	5	3	△ 2 (△ 40.6%)	
資本的支出	6	10	+ 4 (+ 70.2%)	

第1四半期 貸借対照表



【総資産】 ヒカリエ等により増加したものの、東急車輛製造の事業譲渡に伴う減少により▲160億円の減少

【純資産】 配当金支払い後の利益剰余金の増加により、1.2%増加の4,470億円

【健全性】 自己資本比率は22.2%、D/Eレシオは2.4倍と、健全性は向上

(億円)

	2012/3 期末実績	2013/3 第1四半期	増減額 (増減率)	摘要
資産 合計	19,845	19,685	△ 160 (△ 0.8%)	
流動資産	2,928	2,832	△ 95 (△ 3.3%)	受取手形及び売掛金 △183、仕掛品 △41 現金及び預金 +129
固定資産	16,917	16,853	△ 64 (△ 0.4%)	投資その他の資産 △65、有形固定資産 +9
負債 合計	15,426	15,215	△ 211 (△ 1.4%)	
流動負債	5,595	5,326	△ 269 (△ 4.8%)	有利子負債 △22、支払手形及び買掛金 △115 引当金 △100
固定負債	9,598	9,654	+ 55 (+ 0.6%)	有利子負債 +94、退職給付引当金 △28、負ののれん △6
特別法上の準備金	232	234	+ 1 (+ 0.8%)	
純資産 合計	4,419	4,470	+ 51 (+ 1.2%)	株主資本 +59、その他の包括利益累計額 △5、少数株主持分 △1
自己資本	4,310	4,363	+ 53 (+ 1.2%)	四半期純利益 +100、配当金 △43
有利子負債 期末残高	10,360	10,432	+ 72 (+ 0.7%)	
自己資本比率	21.7%	22.2%	+ 0.5P	
D/Eレシオ(倍)	2.4	2.4	△ 0.0	

営業活動では、ベトナムでの土地取得にかかる支出により、大幅な支出増入金減となるものの、投資活動では、東急車輛製造の事業譲渡に伴う資金回収などもあり、フリー・キャッシュフローは+323億円の増加

(億円)

	2012/3 第1四半期	2013/3 第1四半期	増減額	摘要
営業活動 キャッシュフロー	226	130	△ 96	ベトナム土地取得にかかる支出 △118
投資活動 キャッシュフロー	△ 441	△ 21	+ 419	
うち、設備投資	△ 449	△ 298	+ 151	渋谷再開発に伴う支出の減少など
うち、有価証券取得	△ 22	△ 0	+ 22	
うち、資産売却入金	32	26	△ 5	東急車輛製造の事業譲渡に伴う子会社株式売却 +16
うち、工事負担金等受入額	21	14	△ 6	
うち、貸付金回收入金	36	203	+ 167	東急車輛製造の事業譲渡に伴う貸付金回収 +190
財務活動 キャッシュフロー	213	20	△ 192	
うち、有利子負債純増減	264	70	△ 193	
うち、配当金支払	△ 43	△ 43	△ 0	
フリー キャッシュフロー	△ 215	108	+ 323	
有利子負債 期末残高	—	10,432	—	【前年度末】10,360 (+72)

生活サービス事業でShinQs内装工事などの支出があるものの、当社 不動産賃貸業における大規模開発が一段落したことなどにより、全体では▲80億円の減少

(億円)

	2012/3 第1四半期	2013/3 第1四半期	増減額 (増減率)	摘要
設備投資 合計	421	341	△ 80 (△ 19.0%)	
交通	74	59	△ 15 (△ 20.7%)	当社 鉄軌道 △20、伊豆急行 +2、東急バス +2
不動産	294	196	△ 97 (△ 33.2%)	当社 不動産賃貸 △90、東急モルズデベロップメント △7
生活サービス	43	58	+ 14 (+ 34.2%)	百貨店 +34、ストア △11、イツ・コミュニケーションズ △3
ホテル・リゾート	3	4	+ 1 (+ 38.8%)	
ビジネスサポート	6	10	+ 4 (+ 70.2%)	
全社	2	13	+ 10	
消去	△ 2	△ 0	+ 1	
当社 分譲土地建物 支出	29	53	+ 23 (+ 79.7%)	資金回転型 +28、社有地 △5

※ 設備投資金額は、セグメント情報記載(設備投資の実施ベース)のものであり、期末における未払金等を勘案する「キャッシュフロー計算書」とは、数値が異なります。



東急車輛製造の事業譲渡に伴い、ビジネスサポート事業で減少するものの、渋谷ヒカリエの開業などにより、全体では+8億円の増加

(億円)

	2012/3 第1四半期	2013/3 第1四半期	増減額 (増減率)	摘要
減価償却費 合計	173	182	+ 8 (+ 5.2%)	
交通	84	87	+ 2 (+ 3.5%)	当社 鉄軌道 +3
不動産	42	50	+ 7 (+ 17.6%)	当社 不動産賃貸 +8
生活サービス	28	33	+ 4 (+ 14.8%)	
ホテル・リゾート	10	9	△ 1 (△ 12.4%)	
ビジネスサポート	6	1	△ 4 (△ 70.7%)	東急車輛製造 △4

(参考情報)

(単体) 経営成績サマリー／鉄軌道 費用明細



(単体) 経営成績サマリー

	(億円)		
	2012/3 第1四半期	2013/3 第1四半期	増減額 (増減率)
営業収益	591	611	+ 19 (+ 3.4%)
鉄軌道	361	373	+ 11 (+ 3.3%)
不動産	229	237	+ 8 (+ 3.5%)
不動産販売	82	68	△ 14 (△ 17.9%)
不動産賃貸	146	169	+ 22 (+ 15.7%)
営業費用	432	474	+ 41 (+ 9.7%)
鉄軌道	270	280	+ 10 (+ 4.0%)
不動産	162	193	+ 31 (+ 19.2%)
不動産販売	51	58	+ 6 (+ 12.2%)
不動産賃貸	110	135	+ 24 (+ 22.5%)
営業利益	158	136	△ 22 (△ 13.9%)
鉄軌道	91	92	+ 1 (+ 1.2%)
不動産	67	43	△ 23 (△ 34.5%)
不動産販売	31	10	△ 21 (△ 67.7%)
不動産賃貸	35	33	△ 1 (△ 5.5%)
経常利益	147	126	△ 21 (△ 14.6%)
四半期純利益	118	88	△ 30 (△ 25.8%)

(単体) 鉄軌道 費用明細

	(億円)		
	2012/3 第1四半期	2013/3 第1四半期	増減額 (増減率)
営業費用	270	280	+ 10 (+ 4.0%)
人件費	67	65	△ 1 (△ 2.2%)
退職給付費用	6	6	△ 0 (△ 0.7%)
動力費	10	14	+ 4 (+ 39.4%)
修繕費	12	12	△ 0 (△ 0.0%)
経費	52	53	+ 0 (+ 1.5%)
うち、固定資産除却費	7	5	△ 2 (△ 30.0%)
うち、外注委託費	17	18	+ 1 (+ 6.6%)
諸税	14	14	+ 0 (+ 0.8%)
減価償却費	76	80	+ 3 (+ 4.8%)
一般管理費分担	16	19	+ 3 (+ 23.0%)
その他	12	12	△ 0 (△ 0.7%)